

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
【英訳名】	Hybrid Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO チャン パン ミン
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川2 - 22 - 1 いちご新川ビル5F
【電話番号】	03-6222-9506
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 平川 和真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川2 - 22 - 1 いちご新川ビル5F
【電話番号】	03-6222-9506
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 平川 和真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,320,231 (626,613)	1,585,221 (759,414)	2,905,837
営業利益 (千円)	99,419	149,922	256,760
税引前四半期(当期)利益 (千円)	73,302	128,766	189,270
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	61,363 (24,072)	104,720 (37,241)	160,328
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	73,368	50,347	176,791
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,219,138	2,391,862	2,333,231
資産合計 (千円)	3,075,187	3,746,419	3,847,463
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	5.56 (2.17)	9.25 (3.28)	14.41
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.09	8.39	13.36
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.16	63.84	60.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,247	112,192	260,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,131	36,270	694,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,859	57,453	85,083
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,741,996	1,315,850	1,296,698

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 千円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束後、緩やかな回復が継続する状況となりました。一方、地政学的リスクの高まりに起因した物価上昇や米国金利上昇の影響、世界的な金融引き締め等、経済的リスクも高まり続けており、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

こうした経済環境の中、当社グループが属する情報サービス産業市場につきましては、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク、非対面ビジネスへの移行が収束した後も、企業の競争優位性に直結するデジタル化、DX化への関心の高まりを背景に、様々な産業におけるIT投資意欲の拡大、それによる情報サービス産業市場の継続的な拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループでは、市場や顧客のニーズに応じて、『ストックサービス（準委任型）』と『フローサービス（請負型）』の2つの内容でクライアントへサービス提供しておりますが、主要サービスであるストックサービスの売上収益は、2022年9月期で2,262,680千円、2023年9月期で2,705,849千円と推移しており、2024年9月期の計画では2,883,298千円とグループ全体として前期実績を上回る水準を見込んでおります。

また、2023年10月には、営業活動から品質管理までの各工程を効率的に管理するための体制変更、及び同年5月に子会社化した株式会社イクシアスの吸収合併によって、今後一層の事業成長に向けた営業体制や開発品質の強化を進めてまいりました。2023年4月に子会社化した株式会社ハイブリッドテックエージェントにおいても、当社の既存顧客に対する同子会社の人材の追加提供事例の成約、積極的な両社の人員交流の促進により、事業と内部体制の両面からPMIは順調に進行しております。

さらに、2024年3月には、プロダクト戦略、UX/UIデザイン、開発後のグロースハック領域に強みを持つWur株式会社の子会社化を決議し、従来参画が難しかった構想段階の引合に対する対応力の強化、サービスの多様化を推進しております。

DX支援と事業拡大を担うスタートアップ支援プログラム「Hybrid Technologies Capital」においては、累計21件の投資を実行しており、投資、開発を多様な業界、事業領域に展開することで、事業成長シナジーが見込まれる幅広いパートナーを支援しつつ、既存事業の成長及び拡大を進めてまいりました。2024年9月期第2四半期末時点には、本プロジェクトによる投資累計額に対して、投資先からのサービス受注高が上回る結果が継続しており、持続的な取引の拡大、双方の成長を促す好循環の実現が進捗しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,585,221千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は149,922千円（前年同期比50.8%増）、税引前四半期利益は128,766千円（前年同期比75.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は104,720千円（前年同期比70.7%増）となりました。

なお、当社グループはハイブリッド型サービスの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次の通りであります。

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ101,044千円減少し、3,746,419千円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が19,152千円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が30,277千円、使用権資産が67,967千円減少したことによるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ159,676千円減少し、1,354,557千円となりました。これは主に、その他の流動負債が51,152千円、リース負債が64,308千円減少したことによるものです。

(資本)

当第 2 四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ58,632千円増加し、2,391,862千円となりました。これは主に、利益剰余金が104,720千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より19,152千円増加し、1,315,850千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、112,192千円となりました（前年同四半期は56,247千円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益を128,766千円、及び減価償却費及び償却費を87,157千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、36,270千円となりました（前年同四半期は88,131千円の使用）。これは主に、投資有価証券の取得による支出30,199千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、57,453千円となりました（前年同四半期は26,859千円の使用）。これは主に、リース負債の返済による支出60,743千円によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 2 四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（Wur株式会社の株式取得による企業結合）

当社は、2024年3月27日付「Wur株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表しましたWur株式会社の株式取得に関し、2024年3月27日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しておりましたが、予定通り2024年4月1日付で同社の発行する株式の67%を取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 後発事象」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,374,548	11,378,548	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	11,374,548	11,378,548	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	85,500	11,374,548	4,129	913,358	2,198	878,358

(注)新株予約権の行使により増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Soltec Investments Pte. Ltd. (常任代理人 平川 和真)	10 Anson Road, #14-06 International Plaza, Singapore (079903) (東京都江東区)	3,952,993	34.75
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5番1号	3,115,155	27.39
チャン バン ミン	東京都中央区	470,000	4.13
Evolable Asia Co., Ltd. (常任代理人 平川 和真)	7F, 90 Nguyen Dinh Chieu Street, Dakao Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam (東京都江東区)	350,000	3.08
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	210,300	1.85
柳川 昌紀	東京都中央区	170,000	1.49
御所野 侃	埼玉県越谷市	122,200	1.07
平川 和真	東京都江東区	120,800	1.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (F E - A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	117,400	1.03
株式会社柳川商会	東京都港区虎ノ門3丁目18-12	100,000	0.88
計	-	8,728,848	76.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,369,100	113,691	議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 5,448	-	-
発行済株式総数	11,374,548	-	-
総株主の議決権	-	113,691	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表等の金額については、特段の記載がある場合を除き、千円未満を四捨五入表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,296,698	1,315,850
営業債権及びその他の債権		405,664	375,387
その他の金融資産		65	-
その他の流動資産		155,265	146,836
流動資産合計		1,857,692	1,838,072
非流動資産			
有形固定資産		81,640	74,433
使用権資産		906,331	838,364
のれん		376,648	376,648
無形資産		199,334	187,331
投資有価証券	10	337,272	348,675
その他の金融資産	10	63,020	63,253
繰延税金資産		15,935	11,348
その他の非流動資産		9,593	8,295
非流動資産合計		1,989,772	1,908,347
資産合計		3,847,463	3,746,419
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		212,249	194,251
借入金		14,996	10,000
リース負債		126,388	130,046
その他の金融負債		55,393	43,071
未払法人所得税		29,555	34,854
引当金		9,651	8,994
その他の流動負債		163,249	112,097
流動負債合計		611,481	533,312
非流動負債			
リース負債		830,244	762,277
引当金		18,275	17,410
繰延税金負債		54,233	41,557
非流動負債合計		902,752	821,244
負債合計		1,514,233	1,354,557
資本			
資本金	6	908,307	913,358
資本剰余金	6	905,690	912,955
利益剰余金		471,475	576,195
自己株式	6	80	81
その他の資本の構成要素		47,839	10,566
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,333,231	2,391,862
資本合計		2,333,231	2,391,862
負債及び資本合計		3,847,463	3,746,419

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上収益	8	1,320,231	1,585,221
売上原価		846,516	1,081,751
売上総利益		473,714	503,470
販売費及び一般管理費		378,516	357,500
その他の収益		4,220	4,830
その他の費用		-	878
営業利益		99,419	149,922
金融収益		6,858	2,257
金融費用		32,975	23,414
税引前四半期利益		73,302	128,766
法人所得税費用		11,939	24,045
四半期利益		61,363	104,720
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		61,363	104,720
四半期利益		61,363	104,720
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9	5.56	9.25
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	9	5.09	8.39

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益		626,613	759,414
売上原価		409,013	526,451
売上総利益		217,600	232,963
販売費及び一般管理費		184,786	175,388
その他の収益		866	4,054
その他の費用		-	276
営業利益		33,680	61,353
金融収益		5,082	1,607
金融費用		4,829	11,562
税引前四半期利益		33,933	51,398
法人所得税費用		9,861	14,157
四半期利益		24,072	37,241
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,072	37,241
四半期利益		24,072	37,241
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	2.17	3.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	2.00	3.13

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	61,363	104,720
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	13,709
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	13,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,005	40,664
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,005	40,664
税引後その他の包括利益	12,005	54,373
四半期包括利益	73,368	50,347
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,368	50,347
四半期包括利益	73,368	50,347

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	24,072	37,241
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	14,150
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	14,150
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,657	6,352
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,657	6,352
税引後その他の包括利益	5,657	20,501
四半期包括利益	29,728	16,740
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,728	16,740
四半期包括利益	29,728	16,740

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
						新株 予約権	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2022年10月1日時点の残高		893,343	883,732	311,147	-	56,674	10,829	8,595	37,250
四半期利益		-	-	61,363	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	12,005	-	12,005
四半期包括利益合計		-	-	61,363	-	-	12,005	-	12,005
株式報酬取引		-	-	-	-	6,755	-	-	6,755
新株予約権の行使	6	8,650	11,773	-	-	7,175	-	-	7,175
自己株式の取得	6	-	-	-	80	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	374	-	-	374
所有者との取引額合計		8,650	11,773	-	80	46	-	-	46
2023年3月31日時点の残高		901,993	895,505	372,510	80	56,629	1,176	8,595	49,210

(単位:千円)

	注記	親会社の所 有者に帰属 する持分	
		合計	合計
2022年10月1日時点の残高		2,125,473	2,125,473
四半期利益		61,363	61,363
その他の包括利益		12,005	12,005
四半期包括利益合計		73,368	73,368
株式報酬取引		6,755	6,755
新株予約権の行使	6	13,248	13,248
自己株式の取得	6	80	80
その他		374	374
所有者との取引額合計		20,298	20,298
2023年3月31日時点の残高		2,219,138	2,219,138

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
						新株 予約権	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2023年10月1日時点の残高		908,307	905,690	471,475	80	50,799	16,634	19,595	47,839
四半期利益		-	-	104,720	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	40,664	13,709	54,373
四半期包括利益合計		-	-	104,720	-	-	40,664	13,709	54,373
新株予約権の行使	6	5,052	7,266	-	-	4,360	-	-	4,360
自己株式の取得	6	-	-	-	1	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	328	-	-	328
所有者との取引額合計		5,052	7,266	-	1	4,032	-	-	4,032
2024年3月31日時点の残高		913,358	912,955	576,195	81	46,768	24,030	33,304	10,566

(単位:千円)

	注記	親会社の所 有者に帰属 する持分	
		合計	合計
2023年10月1日時点の残高		2,333,231	2,333,231
四半期利益		104,720	104,720
その他の包括利益		54,373	54,373
四半期包括利益合計		50,347	50,347
新株予約権の行使	6	7,958	7,958
自己株式の取得	6	1	1
その他		328	328
所有者との取引額合計		8,284	8,284
2024年3月31日時点の残高		2,391,862	2,391,862

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		73,302	128,766
減価償却費及び償却費		64,413	87,157
株式報酬費用		6,755	-
金融収益		1,335	2,257
金融費用		34,096	15,248
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,254	30,173
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		25,884	16,945
引当金の増減額(は減少)		1,624	1,481
その他		56,662	102,811
小計		85,805	137,850
利息及び配当金の受取額		136	62
利息の支払額		7,172	12,926
法人所得税の支払額		22,523	12,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,247	112,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		33,376	-
有形固定資産の取得による支出		29,022	2,759
無形資産の取得による支出		3,171	4,006
投資有価証券の取得による支出		88,091	30,199
その他		1,224	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,131	36,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		10,000	4,996
リース負債の返済による支出		50,490	60,743
新株予約権の行使による収入	6	13,248	7,958
その他		383	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,859	57,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		58,743	18,469
現金及び現金同等物の期首残高		1,808,962	1,296,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,222	683
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,741,996	1,315,850

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ハイブリッドテクノロジーズ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://hybrid-technologies.co.jp/>）で開示しております。2024年3月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる単一セグメントで構成されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に代表取締役社長CEOチャンバンミン及び取締役CFO平川和真によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は、以下の通りであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
授権株式数	29,000,000	29,000,000
発行済株式総数		
期首残高	10,979,648	11,274,048
期中増加(注)2、3	183,700	100,500
期末残高	11,163,348	11,374,548

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 前第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使により発行済株式総数が、183,700株増加しております。

3. 当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使により発行済株式総数が、100,500株増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下の通りであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
自己株式		
期首残高	-	76
期中増加(注)1、2	76	2
期末残高	76	78

(注)1. 前第2四半期連結累計期間に、単元未満株式の買取請求により76株を取得しております。

2. 当第2四半期連結累計期間に、単元未満株式の買取請求により2株を取得しております。

7. 配当金

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる単一事業分野において事業活動を行っており、注記「5. セグメント情報」に記載の通り、セグメント情報の開示は省略しております。なお、当社グループの売上収益は全て顧客との契約から生じたものであります。

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる売上収益を「ストックサービス」と「フローサービス」の2分野で評価しており、サービスごとの売上収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

売上収益の区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
ストックサービス	1,201,805	1,459,158
フローサービス	118,426	126,063
合計	1,320,231	1,585,221

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	61,363	104,720
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	61,363	104,720
加重平均普通株式数(千株)	11,028	11,320
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,028	1,167
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	12,056	12,487
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.56	9.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.09	8.39

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	24,072	37,241
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	24,072	37,241
加重平均普通株式数(千株)	11,077	11,356
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	971	542
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	12,047	11,898
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.17	3.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.00	3.13

10. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産	63,020	65,642	63,253	65,557

(注) 短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上表に含めておりません。

上記の金融商品の公正価値の測定方法は、以下の通りであります。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積っており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下の通りであります。

前連結会計年度（2023年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
資本性金融商品	-	-	78,855	78,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産				
資本性金融商品	-	-	258,417	258,417
合計	-	-	337,272	337,272

当第2四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
資本性金融商品	-	-	79,819	79,819
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産				
資本性金融商品	-	-	268,856	268,856
合計	-	-	348,675	348,675

上記の金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(資本性金融商品)

資本性金融商品は非上場株式により構成されております。

活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定しています。

したがって、活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品の公正価値測定はレベル3に分類しております。

活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品の公正価値は、当社グループの担当部門がグループの会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し公正価値の変動の根拠と併せて経営者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	177,840	337,272
取得	88,091	30,199
利得及び損失		
純損益(注)1	5,522	964
その他の包括利益(注)2	-	19,760
期末残高	271,453	348,675
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動(注)1	5,522	964

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11. 関連当事者

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
その他の関係会社	株式会社エアトリ	ハイブリッド型サービスの受注	235,135	37,108

(注)1. 関連当事者との取引条件は、個別に交渉の上、決定しております。

2. 債権に対して貸倒引当金は設定しておりません。

12. 後発事象

(Wur株式会社の株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、Wur株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しておりましたが、予定通り2024年4月1日付で同社の発行する株式の67%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Wur株式会社

事業の内容：インターネットサービスの企画・開発・運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社が顧客に提供する「ハイブリッド型サービス」は、顧客の上流工程を担う日本人のプロジェクトマネージャー、実装工程を担うベトナムの豊富なIT人材、日本に常駐し双方の橋渡し役となるベトナム人ブリッジエンジニアを柱に、顧客のプロダクト開発を一気通貫で行う体制を備えております。

今後も当社が非連続な成長を遂げるには、既存の強みに加え、事業戦略やプロダクト構想のフェーズから顧客に入り込み、新規事業開発のパートナーとして、プロダクトの企画や、最適なアーキテクチャーの提案をすることで他社との差別化を図り、新規顧客の獲得を行うことが必要となっております。

被取得企業は、Webシステム・アプリ開発事業を展開しており、大きく2点の強みを有しております。

Web・システム・アプリ開発の新規立ち上げに経験豊富な人材を有していることによる、主にプロダクト戦略やUX/UIデザイン等の上流工程の対応力。

代表者である閩間氏が、複数の事業会社での新規サービス立ち上げ、プロダクトのマーケティング経験を有していることによる、ローンチ後のサービスのグロースハックに関する豊富な知見。

上流工程の対応力と、サービスローンチ後のグロースハックに強みを持つ被取得企業が当社グループに入ることで、当社グループの顧客のDX推進における対応領域の拡大を実現し、従来参入することが難しかったサービス構想段階の案件に介入できるようになることを期待しております。

被取得企業においては、当社グループの豊富な開発リソースや、顧客ネットワークを活用したリードの増加を通じて、更なる事業成長を実現できると考えております。

結果、両者の非連続な成長に寄与すると判断し、被取得企業の株式取得の決議に至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	187,600千円
取得原価		187,600千円

(注) 取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件付対価は株式譲渡契約に基づき、条件が満たされなかった場合、取得の対価が減額される契約となっておりますが、現時点では条件付対価の公正価値は確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 25,300千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ハイブリッドテクノロジー
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大国 光大
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山口 泰嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイブリッドテクノロジーの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ハイブリッドテクノロジー及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。